

事務事業名	健康づくり推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部健康増進課			
												新部課名	健康医療部健康づくり課			
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目	01	細目		003	説明	01	課等の長	齋藤 拓也

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市健康増進計画(第2次)の到達目標である「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を達成するため、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする健康教育・健康相談等、健康づくり事業を実施し、市民が健康づくりに取組やすい社会環境の整備を図る。						
事業目的及び必要性	市民の健康増進の総合的な推進に関し、市民の健康増進を図るための措置を講じ、保健の向上を図ることを目的に基礎自治体を実施することが健康増進法で定められている。健康づくりの知識や実践方法を習得し、自らの健康を守り育てる力をつけるため、地域に根差した健康づくり事業を推進することは、基礎自治体として必要な取組である。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 公益財団法人藤沢市保健医療財団 他)						
	(委託等内容: 健康増進事業,健康度・体力度チェック,健康づくり普及推進事業 他)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 特定非営利活動法人湘南ふじさわシニアネット 他)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		4-2-11		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?		2.96 点	3.1 点	3.0 点	3.08 点		
受動喫煙のないまちであると感じますか?		- 点	2.9 点	2.9 点	3.14 点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	799 千円	健康づくり推進会議等4会議の委員報酬等
	需用費	3,164 千円	健康増進事業等の消耗品,リーフレット作成,参考図書等
	委託料	70,481 千円	健康増進事業,食,お口の健康づくり事業の委託料
75,589 千円	負担金補助金および交付金	704 千円	健康づくり応援団事業協同事業負担金等
	その他	441 千円	報償費,旅費,郵便料,測定機器賃借料
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	1,280 千円	健康づくり推進会議等4会議の委員報酬等
	需用費	7,068 千円	健康増進事業の消耗品,リーフレット作成,参考図書等
	委託料	73,995 千円	健康増進事業,食,お口の健康づくり事業の委託料
86,014 千円	負担金補助金および交付金	770 千円	健康づくり応援団事業協同事業等負担金
	その他	2,901 千円	報償費,旅費,郵便料

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	13.70	12.50	13.70	15.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.50	0.50	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.40	
合計	14.20人工	13.00人工	14.10人工	15.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				2.30人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	健康増進計画(第2次)にもとづく各種保健事業を実施するとともに、本計画の令和元年度の間評価結果から、計画後半の重点的に取組について健康づくり推進会議等で検討した。 また、より多くの市民へ健康づくりの意識付けを図るため、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトに基づく事業「ふじさわ夢チャレンジ2020」の実施結果より、市民が健康づくりに取り組むための「きっかけ」を提供するとともに、企業(団体)等の多様な主体とのパートナーシップによる健康づくりの取組として、「ふじさわ歩くプロジェクト」を開始し、健康づくりを推進している。						
	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
成果目標	健康度・体力度チェック, トレーニング利用者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	
	健康教室・講演会参加者数	人	20,000	20,000	20,000	20,000	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	3,000	3,000	3,000	3,000	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	健康度・体力度チェック, トレーニング利用者数	回	798	777	707	515	
	健康教室・講演会参加者数	回	2,246	2,176	2,467	1,486	
	健康づくりに積極的に関わる市民	個	79	91	87	86	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	健康度・体力度チェック, トレーニング利用者数	人	26,184	26,837	24,317	11,765	
	健康教室・講演会参加者数	人	18,014	15,122	18,788	4,380	
	健康づくりに積極的に関わる市民	人	2,462	2,692	2,359	2,254	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	213,492	192,515	225,833	215,594				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	208,169	197,606	222,099	210,820				
	事業費(支出済額)	72,702	74,366	87,993	75,589				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	135,467	123,240	134,106	135,231				
	①常時勤務職員等の給与等	129,335	117,375	125,232	121,865				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	960	5,088				
	③退職金相当額	6,132	5,865	7,914	8,279				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	5,323	-5,091	3,734	4,774				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	5,323	-5,091	3,734	4,774				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	2,802	8,585	6,541				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	2,802	8,585	6,541					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	361	6,144	6,341					
④県支出金	0	2,441	2,441	0					
⑤その他()	0	0	0	200					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用) A-B E	213,492	189,713	217,248	209,053					
分析指標	項目	健康づくりに取り組む市民の数 F	46,660	44,651	45,464	18,399			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	4,575.48	4,311.55	4,967.29	11,717.70				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	499.40	427,501	441.89	429,317	501.66	433,060	480.45	435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	健康増進計画(第2次)中間評価や健康増進法改正等国の動向を踏まえ、身体活動促進の強化、生活習慣病対策の強化、受動喫煙防止対策の強化を図る必要がある。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	新型コロナウイルス感染症により事業やイベント等が中止する中、令和元年度に実施したふじさわ夢チャレンジ2020のスキームを活用し、だれでもできる歩くことを促進するふじさわ歩くプロジェクトの実施と、YouTubeを活用した個々に取り組める身体活動の促進に努めた。生活習慣病予防対策としては、糖尿病予防・重症化予防について関係機関と連携し事業の体系化を図り、受動喫煙防止対策については、法の遵守、ガイドラインに基づく環境整備を図った。高齢者の保健事業と介護予防の一体化については、庁内関係各課との連携を図りながら、実施に向け検討した。
(3) 令和2年度末時点の課題	健康増進計画(第2次)中間評価結果について、健康づくり推進会議等の書面会議を開催し、今後の強化・連携方法について協議したが、新型コロナウイルス感染症に伴う事業の中止等で計画どおりに実施できなかったため、感染対策を踏まえて今後の実施体制の強化を図りながら、就労世代や子育て世代への身体活動や、生活習慣病対策と、受動喫煙対策として環境の整備や、子育て世代の保護者への禁煙支援についての取組を推進する。
(4) (3)解決のための今後の取組	身体活動促進に向けたふじさわ歩くプロジェクトや、軽体操のYouTube配信、オンラインでの講演会など、コロナ禍での感染対策を取り入れ実施する。生活習慣病予防対策として、糖尿病予防・重症化予防について事業体系化を検討し、R3から実施する。受動喫煙防止については、関係機関と連携強化や、環境整備を図りながら、受動喫煙防止に向けた取り組みを推進する。高齢者の保健事業と介護予防の一体化の庁内他課との連携を図りながら、今後の保健事業の一体化に向けて検討し、R3から実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ〜オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国, 県, 他自治体や民間等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国, 県, 他自治体等も, 市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国, 県, 他自治体等も同種のサービスを提供しているが, 一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し, よりよい生活環境の実現, 地域の発展, 市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し, 生活基盤の維持・確保, 市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で, 終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で, 今後2~4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で, 本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上~300,000千円未満 ウ=30,000千円以上~100,000千円未満 エ=5,000千円以上~30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50~80%未満 ウ=30~50%未満 エ=10~30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10~30%未満 ウ=30~50%未満 エ=50~80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>今後、さらなる高齢者人口の大幅な増加が見込まれる中、できる限り住み慣れた地域で元気に暮らし続けていくために、市民一人ひとりがそれぞれのライフステージごとに応じた、生活習慣の改善と生活習慣病の重症化予防に自ら主体的に取り組むことが重要であり、地域や行政、関係団体が市民の健康づくりを支援し、地域全体で健康づくりにつながる仕組みや社会環境を整える必要が求められている。</p> <p>また、国においては、令和元年3月に健康寿命延伸プランとして、2040年の健康寿命の延伸に向け次世代を含めたすべての人の健やかな生活習慣形成、疾病予防・重症化予防、介護予防・フレイル対策、認知症予防などの取組を講じることを示し、令和元年5月には「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部改正に関する法律」の公布を行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体化を各市町村で実施するよう求めている。</p>	
	<p>全国の市区町村、都道府県や国で、健康増進計画を策定し、健康寿命の延伸に向けた様々な事業を実施している。</p> <p>また、高齢者の保健事業と介護予防の一体化については、令和2年度から6年度までの間ですべての市町村で実施することとなり、大和市が令和2年度から実施している。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<p>①健康づくり推進会議 2回開催 ②食育推進会議 2回開催 ③歯科保健推進会議 2回開催 ④タバコ対策協議会 2回開催 ⑤健康増進計画(第2次)中間評価及び第2次食育推進計画最終評価アンケート 2018年9月～10月 1,425件</p>
	把握内容	<p>①市民の健康状態や健康意識 ②健康づくり施策に関する意見聴取 ③受動喫煙防止の観点から、喫煙に関する意見聴取</p>
	対応等	<p>健康増進計画(第2次)中間評価や第3次食育推進計画、受動喫煙防止のガイドラインの改正等を踏まえ、各計画等に基づく事業を計画したものの、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により中止とする事業が多くなり、歩くプロジェクトやYouTubeを活用した身体活動等の普及啓発や、相談支援体制の整備、健康づくりのための環境整備などを行った。</p>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>令和元年度から実施した、健康寿命日本一をめざしたリーディングプロジェクトとして、市民の健康づくりに取り組むきっかけとなるふじさわ夢チャレンジ2020の手法を活用し、日常生活の中で、誰でもいつでもできる「歩く」に着目した、歩くことを促進する「歩くプロジェクト」で実施し、多様な主体と連携を図りながら健康づくりの推進を図ったが、新型コロナウイルス感染症による講演会やイベント等については中止せざるを得なかった。また、健康増進法の改正に合わせて「藤沢市公共的施設等における受動喫煙防止を推進するためのガイドライン」の改定後、「受動喫煙のないまちづくり」をめざした環境整備や、医師会等との連携を図りながら禁煙支援の体制を構築するなど、健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備について推進した。健康増進計画(第2次)の中間評価から、令和2年度以降の計画後半に重点的に取り組む方向性を定め、今後の推進方法について検討した。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>まちづくりテーマ</td> <td>④ 健康で豊かな長寿社会をつくる</td> </tr> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>事業の再構築</td> </tr> </table>	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる	事業の方向性	事業の再構築
まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる				
事業の方向性	事業の再構築				
今後の方針	<p>健康増進計画(第2次)中間評価により示された計画後半に取り組むべき方向性を踏まえ、多様な主体との連携を図りながら、ふじさわ歩くプロジェクトを継続し、身体活動促進の対策や、生活習慣病対策の強化、受動喫煙防止対策の強化を推進し、健康寿命の延伸をめざす。また、コロナ禍での感染対策や生活様式の変化に合わせた個人で取り組めるオンラインやYouTubeなどの活用や、国の動向を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防の一体化に向けた検討を進める。</p>				

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	健康づくり推進会議に関すること	無	無	3	3
2	藤沢市タバコ対策協議会に関すること	無	無	3	2
3	歯科保健推進会議に関すること	無	無	3	3
4	食育推進会議に関すること	無	無	1	3
5	健康づくり推進会議糖尿病対策部会に関すること	無	無	3	
6	健康づくり応援団事業に関すること	無	無	3	3
12	健康増進事業業務委託に関すること	無	無	3	3
13	健康づくり(健康度・体力度チェック)事業業務委託に関すること	無	無	3	3
19	ふじさわ夢チャレンジ事業に関すること	無	無	3	3
22	健康教育の依頼対応に関すること	無	無	3	
23	健康相談の対応に関すること	無	無	3	
25	講演会の開催に関すること	無	無	3	
27	健康づくり普及推進団体「健康ふじさわに関すること	無	無	3	1
60	藤沢歯科衛生士の会・スマイルに関すること	無	無	3	2
61	歯科保健の普及・啓発に関すること	無	無	3	3
63	食育講演会に関すること	無	無	3	3
68	藤沢市食生活改善推進団体 四ツ葉会に関すること	無	無	3	3
69	藤沢栄養士の会 さつき会に関すること	無	無	3	3
71	国民健康・栄養調査及び県民健康・栄養調査に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	がん検診事業費								担当課	部課名	福祉健康部健康増進課					
										新部課名	健康医療部健康づくり課					
	予算科目コード	会計	01	款	05	項	01	目		01	細目	003	説明	03	課等の長	齋藤 拓也

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	がんの早期発見, 早期治療のため, 市内指定医療機関でがん検診を実施する。対象者には個別通知を行い, 受診率の向上を図る。特に女性のがんについては, 国の補助による無料クーポン券の配布を継続するとともに, 検診車によるマンモグラフィ検診の実施により普及啓発を図る。						
事業目的及び必要性	がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり, 現在では日本人の2人に1人ががんにかかり, 3人に1人ががんで死亡するといわれている。しかしながら, 診断と治療の技術進歩により, 早期発見, 早期治療が可能となってきたことから, がんによる死亡者数を減少するためには, がん検診の受診率を向上させ, がんを早期に発見することが極めて重要である。						
対象	1. 個人	20歳以上の女性及び40歳以上の男性			313,705 人		
根拠法令等	法律等	健康増進法					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人藤沢市医師会)						
	(委託等内容 : 各種がん検診(肺・大腸・胃・乳・子宮・前立腺・胃がんリスク))						
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 個人(無料クーポン券償還払い))						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		4-2-21		健康増進計画(第2次)に位置付けられている。			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
健康づくりを支える環境が充実していると感じますか?		2.96 点	3.1 点	3.0 点	3.08 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	需用費	5,167 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	1,022 千円	郵便料
	委託料	690,408 千円	各種がん検診委託料
696,622 千円	その他	25 千円	成人検診のお知らせ(音声版)
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額 (千円)	主な事業内容
	需用費	6,336 千円	各種検診帳票印刷代, 消耗品等購入費
	役務費	4,077 千円	郵便料
	委託料	665,557 千円	各種がん検診委託料
	676,155 千円	負担金補助及び交付金	160 千円
	その他	25 千円	成人検診のお知らせ(音声版)

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	3.80	2.00	3.70	1.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	3.80人工	2.00人工	3.70人工	1.70人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				3.10人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性及び40歳以上の男性、約31万人にがん検診受診券を個別に送付 ・肺がん検診50,973人 ・大腸がん検診43,762人 ・胃がん検診9,098人 ・子宮頸がん検診17,930人 ・乳がん検診13,621人 ・前立腺がん検診14,111人 ・胃がんリスク検診(ABC検診)1,318人が検診を受診した。 ※成果目標及び成果実績の指標として「要精密検査者数」と「がん発見数」を指標値とした。がん患者の増加自体は望ましいものではないが、がん検診を実施することにより早期発見を行うことを目的とするため指標とした。						
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値
	要精密検査者数	人	11,000	11,000	11,000	11,000	
	がん発見数	人	350	350	350	350	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考
	がん検診受診者数(延べ人数)	人	163,550	158,770	156,365	150,813	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	要精密検査者数	人	11,803	10,946	10,176	8,788	
	がん発見数	人	299	329	328	260	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
コスト	行政費用(フルコスト) A	674,439	637,443	679,814	709,057				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	670,674	643,275	674,661	715,708				
	事業費(支出済額)	633,941	624,003	638,702	696,622				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	36,733	19,272	35,959	19,086				
	①常時勤務職員等の給与等	35,032	18,334	33,822	12,888				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	5,387				
	③退職金相当額	1,701	938	2,137	812				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,765	-5,832	5,153	-6,651				
	①減価償却費	0	0	0	0				
	②退職給与引当金繰入額	3,765	-5,832	5,153	-6,651				
	③不納欠損額	0	0	0	0				
	④その他()	0	0	0	0				
	行政収益(事業収入) B	0	5,402	7,200	8,235				
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	5,402	7,200	8,235					
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0					
③国庫支出金	0	5,402	7,200	8,235					
④県支出金	0	0	0	0					
⑤その他()	0	0	0	0					
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0					
収支差額(純費用)A-B E	674,439	632,041	672,614	700,822					
分析指標	項目	がん検診受診者数	163,550	158,770	156,365	150,813			
			単位 人	単位 人	単位 人	単位 人			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,123.75	4,014.88	4,347.61	4,701.56			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		1577.63	427,501	1472.20	429,317	1553.17	433,060	1610.64
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00		0.00		0.00		0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。乳がん、子宮頸がん検診の隔年実施及び前立腺がん検診の実施内容の検討を引き続き行う。精密検査未受診者への受診勧奨を行う。胃がん検診への内視鏡検査の導入
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	イベント実施や女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する。医師会との協議を行い、課題解決を図るとともに、必要に応じて予算要求を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	乳がん検診や子宮頸がん検診については、他のがん検診と比較し受診率が低い傾向がある。前立腺がん検診・胃がんリスク検診の実施内容の検討を引き続き行う。精密検査未受診者への受診勧奨を行う。若い世代への受診率向上
(4) (3)解決のための今後の取組	イベント実施や女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する。休日・夜間、土日の検診について、更なる拡大は難しいとの意見もいただいているが、今後も受診機会を増やせるよう、受託医療機関の協力をお願いしていく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和2年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	喫煙や不規則な食生活、運動不足などの生活習慣、社会環境からのストレス、高齢化など、がんに罹患する要因の増大に伴い、市民の生活習慣や健康に対する意識は高まっている。 市は、がんにならない生活習慣づくりの支援やがん検診を受けやすい環境づくり等を行い、国、県は適切な医療体制の提供や治療を安心して受けられる体制の整備などを進めていくことで、がん克服に向けた目標を共有しながら、がん予防に取り組んでいる。また、がんに罹患するリスクを判定する新たな検査方法や薬品の開発、がん治療技術の発達など、がんによる死亡率減少に向けた取組が国、県、民間において進められており、将来的にはより簡易な検診による判定が実現する可能性がある。	
他市等の事例	全国の市区町村で実施しており、国の指針を基本としているが、独自の検診を実施している自治体もある。 各健康保険組合(会社)でも独自の判断と基準で健康診断の中で実施している。	
市民ニーズ	把握方法	①「藤沢市健康増進計画(第2次)」アンケート調査の実施 平成30年9～10月調査 次回R5年 ②「健康づくり推進会議」(関係団体・学識経験者・市民代表)における意見等 年2～3回開催 ③子宮頸がん検診の未受診者(H28無料クーポン対象者)に対するアンケート調査を実施
	把握内容	①市民の健康状態及び健康意識 ②健康づくりに関する意見聴取 ③子宮頸がん検診を受診したかの有無及び子宮頸がん検診に対する要望等
	対応等	「藤沢市健康増進計画(第2次)」平成27年～令和6年による目標と取組。 受診率向上に向けて定期的に検診を受診する市民を増やすための取組として、様々な場所での講座・教室等の開催や、イベント時等における周知・啓発など健康教育の実施、また、休日・夜間・土日の検診について、受託医療機関と協議

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各がん検診をより多くの対象者に受診してもらえるよう、医師会と協力してリーフレットを作成し、あらゆる機会を通じて周知・啓発活動を行っている。 がんの早期発見、早期治療を目的として、胃がん検診への内視鏡検査を導入した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	乳がん検診や子宮頸がん検診は、他のがん検診と比較して受診率が低い傾向にあるため、休日・夜間・土日受診の拡大について関係医療機関との協議やイベント実施、ステッカー貼付等、女性がんについての周知・啓発活動を積極的に展開する必要がある。国の指針に基づかない市独自の前立腺がん検診・胃がんリスク検診の実施内容については、関係医療機関と引き続き協議を行う。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
37	肺がん検診に関すること	無	無	3	3
38	大腸がん検診に関すること	無	無	3	3
39	前立腺がん検診に関すること	無	無	3	3
40	胃がんリスク検診に関すること	無	無	3	3
41	胃がん検診に関すること	無	無	3	3
42	乳がん検診に関すること	無	無	3	3
43	乳がん集団検診に関すること	無	無	3	3
44	子宮頸がん検診に関すること	無	無	3	3
45	受診券作成発送に関すること	無	無	3	3
46	クーポン券作成発送に関すること	無	無	3	3
47	クーポン券の再発行に関すること	無	無	1	2
48	受診券の再発行に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	健康医療部	氏名	齋藤 直昭	確認日	2021/8/10
----	-------	----	-------	-----	-----------